

2025年度事業計画

(2025年度3月18日理事会にて承認)

■2025年度事業方針

「誰一人取り残さないSDGsの達成を市民社会から幅広い政策提言をおこなう」ことをビジョンに掲げているSDGs市民社会ネットワーク(以下、SDGsジャパン)は、SDGsの達成期限2030年の後半戦、**2024年～2026年の3年をネットワーク拡大期**とし、これまでの2016年～2023年の前半7年の活動を確実にアップデートし、誰一人取り残さないSDGsの達成を加速化することに貢献する。世界がますます分断され、市民社会スペースの縮小が顕著な中、SDGsの世界有数の認知度を誇る日本社会において、SDGs市民社会ネットワークが誰一人取り残さないと言ったときに特に重要視している、**貧困の解消、格差の是正、人権を全ての提言の根幹に据え、事業を展開**する。

しかしながら、社会状況全般は、市民社会に対してもSDGs推進に対しても、2016年当初よりは、熱量が下がっているため、事業実施、ネットワーク運営に関しては、これまでの積み上げのみに依存せず、**新しい挑戦が求められている**。

それらの状況をうけ、以下の4つの具体的な方針のもと活動を推進する。

1. 市民社会によるSDGsに関する政策提言活動がより活発になるように、SDGsジャパンがハブとなることをさらに明確化する。そのために、**支援者拡大を多様な関係者と構築**し、ローンチする。
2. 誰一人取り残さないSDGs達成に向けた市民社会の役割と重要性が強化される。そのために、日本の**市民社会の活動と実績をデータで示し**ながら、**テーマを越えた知見の共有**が行われるように、事業ユニット、会員の活動を活性化する。
3. **2027年のSDGサミットを見据え**、これまでの提言や見解をさらに深化させるとともに、幅広い関係者からの声を届ける政策提言活動を行う。
4. 誰一人取り残さないSDGs達成のための、グローバルな組織やネットワークと日本の市民社会の連携が深まり、国際・日本・地域の各レベルでのビジョンや活動が共有されている。また、各レベルの情報にアクセスする市民社会団体が増えている。そのために、**可視化されるツールを作成する**。
5. 上記1～4が達成できるように、ネットワークの拡充と基盤整備を行う。

■政策提言事業(事業担当:事業ユニット、事務局主担当:小松、サブ担当:松野、)

方針:SDGsの達成を目指す政治的意思決定のプロセスに市民社会が十分に参画できる仕組みを実現(目標)現させ、社会の変革の担い手として活動を推進できる状態を目指す。

(地球環境基金「広げる助成」3年目)

■上位目標の実現に寄与する望ましい成果(アウトプット)(部分)

- ①VNRへの見解の発表(1回)
- ②行政府と市民社会との会合(2回)
- ③政党/議員と市民社会との会合(1回)
- ④政策提言集の発表(印刷物&データ)BAP
- ⑤政党アンケートの実施・結果の発表
- ⑥国連機関と連携したイベントの開催(1回)
- ⑦マルチセクターネットワークと連携したイベントの開催(1回)
- ⑧アジアを始めとした諸外国のCSOsと連携したイベントの開催(1回)

■具体的事業

1. 事業ユニット幹事会議および、ユニット活動
2. 日本国内におけるSDGs実施へのアドボカシー
 - 【全方位】スポットライトレポート・政府VNRをもとにしたSDGs進捗共有
 - 国連から発出される各種SDGsレポートの解説
 - 市民社会目線のSDGsのこり5年のBAP
 - 【対政府】VNR終了後の政府SDGs取り組み加速のための働きかけ
 - 【対議員】多国間主義とSDGs進捗に関する勉強会実施
 - 【対CSO】アジアCSOとの協働における「市民社会スペースとSDGs」
3. 国連のSDGsプロセスへの参加
 - 7月: HLPF/VNR: サイドイベント開催
 - ・SDGsジャパンおよびMGOSから政府発表へのコメント発出
 - 9-10月: 国連80周年・SDGs採択9周年・UNESCAP北東アジア準地域会合
 - 11月: 第2回世界社会開発サミット@カタール
 - 2月: UNESCAPアジア太平洋地域持続可能な開発フォーラム(APFSD)@バンコク

4. 地域ユニットがオーナーとして実施する、「NPOが「誰一人取り残さないSDGs」達成に向けた活動を他組織と連携して実施するための対話とエンパワメントと重視した調査研究事業とその結果を活用したNPO研修開発事業
(赤い羽根福祉基金3年目の助成金を活用して実施)

■連携推進事業(担当:リーダー:星野、事務局担当:新田)

方向性:

- 企業・民間団体との連携事業によるSDGs達成に向けた行動促進
- SDGs市民カレッジなど情報交流の機会を通じた会員や非会員との連携促進
- 他セクター、ユニット間の連携による新事業の開発

達成目標:

- セミナー等の協力団体の新規開拓
- 会員、企業会員を増やす(10%増)
- 2030年からのロードマップのローンチ

■ 具体的事業(2024年度から継続 一部抜粋)

1. 市民カレッジ2025
 - 法政大学大学院にて「SDGsへの招待」
2. 民間企業との連携
 - SDGsトレイン:社内ポスターの監修
3. 自治体・政府
 - a. 江東区、足立区、石川県野々市市:審査委員・アドバイザー
 - b. 科学技術振興機構 STI for SDGs
 - c. ジャパンSDGsアクション推進協議会
4. 社会セクター
 - a. アカデミア:Futute Earth
 - b. みんなのSDGs
 - c. NGO労組協働フォーラム
 - d. 日本福祉大学

■ 具体的事業(新規)

- 資金戦略計画づくり(支援者拡大、他セクターとの連携)
中堅企業プロジェクト／会員アンケート／資金戦略
- 2030ロードマップづくりのための対話
会員ミーティング／ステークホルダーミーティング
全体ミーティングを経て来年2月に発表
- 国際協同組合年の企画協力((一社)協同組合連携機構)
 - ・実行委員会への参加
 - ・7月5日(土)協同組合フェスとシンポジウムへの協力<https://www.japan.coop/iyc2025/coopfes.php>
テーマ:SDGsと協同組合

■ 普及啓発事業(担当:リーダー長島、事務局:松野)

SB研運営:事業ユニット連携+研究会コーディネートチーム
メディア連携:朝日新聞「SDGs ACTION」編集部と継続

■ 基本方針

2030年のSDGs達成期限を視野に、「伝える」から「ともに考え、つながる」普及啓発へ。
SDGsジャパンの役割である「市民と当事者による提言と共創」を社会に発信することで、行動変容と連携を促進し、持続可能な社会づくりを支えます。

■ 実施の方向性

1. 団体の活動や理念の発信を通じて共感と参加を広げる
2. 社会との接点となる連載・イベントによる共創のきっかけ創出
3. 広報活動を政策提言や他セクター連携と有機的に接続

■ 具体的施策

1. 朝日新聞連載との連動発信
2. SB研(SDGs&Beyond2030研究会)の活用
3. 団体広報の強化(組織・活動の可視化)

A | 朝日新聞連載との連動発信

- 朝日新聞デジタル連載「[SDGsジャパンと考える危機突破のカギ](#)」を中心に発信
- 特に「SDGs&Beyond2030研究会(SB研)」での各ユニットの登壇テーマや提案内容を、連載内で紹介・可視化
- 冊子化や自前のアーカイブ整備は行わず、信頼性と到達力の高い外部連携メディアに集中

B | SB研(SDGs&Beyond2030研究会)の活用

- 月1回の定期開催により、「ポストSDGs」「ウェルビーイング」などを軸に各ユニットの提言を整

- 理
- 提言内容は朝日新聞連載へ統合して社会発信。SB研は「議論の場」+「発信の起点」として運用
- 外部向けの大規模発信やアーカイブ整備は予算・人員の観点から非実施とし、既存の信頼ネットワークを活用

C | 団体広報の強化(組織・活動の可視化)

- 冊子「そうだったのか！2025」の活用
- メディア取材対応や、講師派遣、SNSでの情報発信などを通じ、SDGsジャパンの認知と信頼を拡大
- 政策提言・SB研・イベントの広報と連携し、横断的なメッセージ訴求(「続かない世界から続く世界へ」)を一貫して届ける

■ 2025年度KPI(目標値)

分野	指標	目標
A:連載発信	朝日新聞連載掲載数	年7回(Bと連動)
B:SB研連携	SB研開催数	年7回(各ユニット登壇)
C:団体広報	広報物(例:そうだったのか)販売	冊子1000部販売
//	プレスリリース・メディア対応	年12件以上
//	SNS投稿・更新	月2回以上

■ネットワークの管理運営業務(事務局管理運営) (主担当:新田、メンバー:小松、松野)

方向性:

- 支援者拡大のためのあらゆる方策を全体方向性に従って実施する
- 組織ガバナンスの安定と信頼構築のため、健全な労働環境および活動環境を進める
- 各事業が会員・関係者と丁寧なコミュニケーションがすすめられるように、データ整備、リスク管理推進する

達成目標:

1. 『そうだったのか。SDGs2025』初版の完売
2. 目標会員数の達成

■具体的な事業

- ・会員管理(担当:松野)
目標 178団体

- ・書籍販売事業(担当:松野)
- ・バッジ販売事業(担当:松野)

- ・ボランティア・インターン業務（担当：小松・松野）
- ・会計関連（担当：新田）
- ・会議運営関連（担当：新田）
 - ①定時社員総会実施 6月23日
 - ②理事会実施 5月17日、9月と12月、3月
 - ③毎月1回 事業統括会議実施（進行役会議を2週間前に実施）
 - ④業務執行兼拡大事務局会議（2週に1回実施）（両代表、事業担当）
 - ⑤事務局運営会議、政策提言会議 毎週実施予定
- ・必要文書の英訳（小松）
- ・データ管理

以上